一般質問
市政のここを問う

この定例会では5月29日・30日・31日の3日間で、15人が登壇し31項目にわたり、市政について一般質問が行われました。主な項目について要約し、掲載します。

質問項目（発言順）　（※）…掲載した項目

中嶋　祥元　議員
※２　１　小垣江安城線の駐停車車両について
　　地域安全力の向上について

新村　健治　議員
※２　１　通学路と生活道路の安全対策について
　　市内巡回バスのさらなる拡充について

白土　美恵子　議員
※２　１　マイキープラットフォーム構想について
　　がん対策について
　　認知症対策について

山本　シモ子　議員
「乳児園」への保育の大改悪について
※３　２　学校給食費無料化実施について
　　市民のくらしの応援施策について
４　３　憲法と地方自治法を堅持した平和行政について

上田　昌哉　議員
※２　１　高齢化社会における「買い物難民」について
　　刈谷の農業について

野村　武文　議員
※３　２　グローバル化の公金運用について
　　「お城50億円」の別の使い道について
　　刈谷城築城の白紙撤回について

加藤　賢次　議員
※２　１　文化・芸術の普及と振興について
　　16年間の市政について

蜂須賀　信明　議員
※１　子ども達が楽しく学べる教育行政について

佐原　充恭　議員
※１　屋外照明のＬＥＤ化とスマートライティングについて

鈴木　浩二　議員
※１　交通安全に関する諸問題について

渡邊　妙美　議員
※２　１　かけがえのない子ども達について

鈴木　絹男　議員
※２　１　各分野で活躍している刈谷の皆さんについて
　　市長のこれまでの功績と今後に残す課題について

山内　智彦　議員
　　大津市などに観る子どもたちの交通安全対策について
　　住み続けたいまち〝刈谷市〟に向けて

星野　雅春　議員
※２　１　外国人との共生について

新海　真規　議員
※２　１　市道２－４８５号線について
　　インターロッキングの施工について
３　２　交通安全について

すべての質問・答弁がホームページから映像でご覧になれます。
「刈谷市議会」で検索し、**「議会映像を見る」**をクリックしてください。

中嶋　祥元　議員
交通量の増加が見込まれる依佐美地区に道の駅等の設置を
―現在は設置の考えはないが、調整も含めて調査研究していく―
（主な答弁者・・・建設部長）

問　県道小垣江安城線は駐停車車両が多く危険であるが、その認識はあるか。

答　時間帯によって、大型車の停車により1車線をふさいでしまい、通行の妨げになっている状況は認識している。

問　依佐美工業団地建設や国道23号との接続等により、交通量の増加が見込まれる。増加台数の想定は。

答　工業団地は令和4年4月に引き渡し予定であり、増加する交通量は1日約1，２００台と見込んでいる。また、県道小垣江安城線の延長後は、国道419号接続部で1日約２５，０００台の交通量を見込んでいる。

問　フローラルガーデンよさみの隣接地に、道の駅等を建設することで近隣の駐停車車両を誘導し、安全確保と地域経済の活性化にもつながると考える。そのような施設を設置する考えは。

答　道の駅は、道路利用者の休憩施設に合わせ、情報発信機能、地域の連携機能をあわせ持ち、トラック等の駐車も可能な施設であるため、必要性も含め、調査研究していく。

新村　健治　議員
ガードレールや安全柵の設置など交差点での子どもの安全対策を
―防護柵設置基準に基づき交差点のさらなる安全対策を検討する―
（主な答弁者・・・建設部長）

問　現在、通学路及び学校区内に危険箇所は何ヵ所あるか。また、その対策は。

答　平成30年度に、小中学校、幼稚園等で実施した危険箇所調査で97ヵ所の改善要望があり、そのうち対策が必要と判断した箇所は43ヵ所であった。庁内の関係部署や警察などの関係機関合同で対策方法を協議し、転落防止柵の設置やカラー舗装などの安全対策を順次実施している。

問　ゾーン30は生活道路における歩行者等の安全な通行の確保を目的としているが、この区域の速度規制以外の対策は。

答　ポールを建て、道路の幅を狭める狭窄や交差点への注意喚起のためのカラー塗装などの対策を行っている。

問　交差点での子どもの安全対策である防護柵の設置についてはどのように考えているか。

答　ガードレールや安全柵は、防護柵設置基準に基づき適切に設置しているが、車椅子やベビーカー、視覚障害者などの通行を考慮した場合、安全対策が十分でない交差点もあるため、さらなる安全対策を検討していく。

白土　美恵子　議員
アピアランスケア支援としてウィッグ購入費用の助成を
―県や近隣市等の動向を注視しつつ、調査研究をしていく―
（主な答弁者・・・福祉健康部長）

問　アピアランスケアとは、抗がん剤等の副作用による脱毛、爪や皮膚の変化などの外見の変化がもたらす患者のストレスを軽減するケアである。本市におけるアピアランスケアの実態はどのようなものか。

答　刈谷豊田総合病院は、県の指定を受けたがん診療拠点病院となっており、病院内に「がん相談支援センター」が設置されている。センターでは、誰でも無料で専門の看護師等による面談もしくは電話での相談が受けられる。

問　本市による今後の支援は。

答　信頼できる情報を得ることができ、また、必要時、相談もできる「がん相談支援センター」について、今後さらに広く周知する必要があると考えている。

問　名古屋市では4月からがん患者のウィッグ購入費用の助成を始めている。本市での助成予定は。

答　ウィッグの必要性を認識している。購入費用の助成については、県や近隣市等の動向を注視しつつ、調査研究をしていく。

「がん相談支援センター」で
ぜひご相談を

山本　シモ子　議員
学校給食費の無償化で安全な給食の提供を
―学校給食法に従い、食材費は保護者に負担していただく―
（主な答弁者・・・教育部長）

問　子育て中、いつも大切にしてきた食事で、食品添加物の影響に心を砕いてきた。学校給食における食品添加物の精査はどのように行っているのか。

答　加工品は、給食食材の入札の際、業者に原材料配合表の添付を義務づけており、物資選定の際には、提出された原材料配合表を栄養士が確認し、より添加物の少ないものを選定するように努めている。

問　学校給食費の無償化を何度も提案してきた。憲法で義務教育は無償としている立場から、学校給食費を無償化し、子育て世帯を応援するべきでは。

答　学校給食法に、「学校給食の実施に必要な施設、設備、運営に係る経費は自治体が負担し、それ以外の経費は保護者が負担すること」と定められており、本市では、給食に必要な食材費を保護者に負担していただくことが適切であると考えている。また、支援が必要な要保護・準要保護世帯については、就学援助制度により給食費を支援していることから、現在のところ無償化については考えていない。

上田　昌哉　議員
高齢者に向けた買い物代行制度の仕組みづくりができないか
―高齢者が地域で安心して暮らせる取り組みを検討する―
（主な答弁者・・・産業環境部長）

問　刈谷市において、買い物難民をどのように捉えているか。

答　昨今の高齢者人口の増加に伴い、単身の高齢者や、高齢者のみの世帯も増加しており、日常の買い物に不自由を感じている方がおみえになることは、認識している。

問　市内では移動スーパーが稼働している。このことについてどのように考えているか。

答　移動販売に限らず、大手スーパーや生協等が行っている個人宅配についても、利用者からのニーズが年々増加している。現在、市内のスーパーが行っている移動販売は、高齢者をはじめとする利用者ニーズに対応するため、自宅の周辺などで販売を行っており、市民生活の支援につながっていると考えている。

問　移動スーパーは、買い物難民対策として、非常に有効な手段の一つであると考える。何らかの補助等はできないか。

答　一般の事業者向けの支援として、融資制度や信用保証料の補助等を行っているが、移動販売のみを対象とした補助制度は、現在のところ考えていない。

野村　武文　議員
国民健康保険税の一人当たり1万円引き下げの実施を
―既に法定外繰り入れを実施しており、引き下げは考えていない―
（主な答弁者・・・福祉健康部長）

問　子ども医療費を18歳まで無料にする考えはあるか。

答　18歳までの医療費を無料化した場合、市の財政負担の増加に加え、無料化による受診回数の増加につながる心配もあり、無料化は考えていない。

問　国民健康保険税について一人当たり1万円の引き下げをお願いしてきた。改めて実施してもらえるのかお尋ねしたい。

答　平成29年度には、2億5千万円の繰り入れを実施しており、既に保険者1人当たり概ね1万円の法定外繰り入れを実施している。また、国は段階的に法定外繰り入れを削減するべきとしており、法定外繰り入れを増額し、保険税を引き下げることは考えていない。

18歳までの医療費無料化を

加藤　賢次　議員
駅ピアノなどを設置し、文化・芸術の普及と振興を
―管理方法など課題もあり、可能かどうかを含め調査研究する―
（主な答弁者・・・市民活動部長）

問　国外では、駅にピアノを設置し、子供や大人、中にはプロも演奏することがあるようだ。

答　新幹線浜松駅構内の企業展示ブースに置かれたものがあるほか、横浜市営地下鉄関内駅につながる地下街の広場に、昨年12月に設置した例がある。駅以外では、東京都庁に「都庁おもいでピアノ」があり、今年4月に設置したものがある。

問　産業文化都市を標榜する刈谷も、駅ピアノやストリートピアノの設置をしてはどうか。

答　駅ピアノ等は、最近各地で設置の広がりを見せている。一方で、ＪＲ品川駅では、乗降客や駅利用者の安全確保を理由に撤収した事例などもある。また、ピアノは相当の音量が出るものであり、駅などの多くの人が自由に利用できる場所に設置した場合、管理方法などの課題もあるため、こうした取り組みが本市において可能かどうかも含め調査研究をしていきたい。

文化・芸術にふれられる
市役所フロアコンサートを開催

蜂須賀　信明　議員
子どもたちが楽しく学べる教育行政の推進を
―子どもたちが元気よく楽しく通える学校づくりに全力を尽くす―
（主な答弁者・・・教育部長）

問　現場の教師がいち早く不登校児童生徒の予兆に気付き、早期対応することで不登校の予防が少しでも確認できると思うが、不登校児童生徒への支援策についての所見は。

答　不安を感じて学校に登校することが難しい児童生徒と、決められた時間に登校することが難しい児童生徒では対応が異なるため、その子の実態に合わせた支援を行っている。不登校の児童生徒が教室に入れない場合は、帰宅せざるを得ない環境を改善するねらいで、今後は、中学校を中心に、教室に入れない子どもたちが学習する、あるいは、本を読むなどして安心して過ごすことができる空間を校内に開設することを検討していく。

問　小学校高学年と中学校を対象に子どもの心理状況や学級集団の状況を把握する検査を実施しているが、小学校低学年においても必要と考えるがどうか。

答　様々な問題の低年齢化が進んでおり、小学校低学年においても検査が適切に活用できるか、実施に向け検討する。

佐原　充恭　議員
屋外照明類の迅速なLED化を
―省電力化、防犯機能向上、駅周辺のにぎわい創出に取り組む―
（主な答弁者・・・建設部長）

問　防犯灯以外の道路照明類の数は2，７０６基で、そのうちＬＥＤは１１８基、ＬＥＤ化率は4・４％である。また、公園の屋外照明灯は、１，０４３基、屋外トイレ照明は、１６１カ所あるが、ＬＥＤ化率は、1.５％にとどまる。今後、ＬＥＤ化をどのように進めていく予定か。

答　故障等により照明器具の取りかえが必要となった箇所からＬＥＤ照明にしている。今後は、できる限り早い時期にＬＥＤ化を完了できるよう検討していく。公園の照明も同様に取り組む。

問　刈谷駅南北連絡通路や駅前広場の照明類をＬＥＤ化するとともに、イルミネーション効果も持たせ、季節やイベント等にあわせて華やかな雰囲気を演出する機能も取り入れてはどうか。

道路照明類等のLED化を進めます

答　今後の施設更新時には、駅南口のみなくる広場ステージのイルミネーションとの相乗効果が得られる駅前空間形成に取り組みたい。駅北口は再開発の中で検討していく。

鈴木　浩二　議員
地域防犯パトロールで使用する車両の安全装備の充実を
―車種や安全装置の充実も含め、車両の更新を検討する―
（主な答弁者・・・市民活動部長）

問　最近の高齢者の運転ミスによる事故報道を見ると、パトロール車両の安全装置の充実は必須であるが、装着状況はどのようか。

答　市保有のパトロール車両は7台あり、いずれもエアバッグは装着されているが、自動ブレーキ等の安全装置は装着されていない。

問　早期の更新や安全装置の充実に向けた市の考えは。

答　車両は10年が経過しており、パトロールが円滑に行えるよう、また、高齢者をはじめ様々な方が運転する場合もあるので、車種や安全装置の充実も含めて検討する。

問　パトロール隊からは、録音したテープで防犯の啓発をするだけでなく、最新の防犯情報を地域住民へ伝えるため、マイクを設置してほしいとの声がある。パトロール車両へのマイク設置に対する考えは。

答　最新犯罪情勢や各地区での犯罪発生状況に応じた啓発をするためのマイク使用は効果的と考えるため、各車両でマイクが使用できるよう検討する。

渡邊　妙美　議員
かけがえのない子どもたちを守り育むまちづくりを
―学校、地域、家庭が協力し取り組むことが必要―
（主な答弁者・・・教育部長）

問　子どもは宝物である。しかし、虐待により命が奪われる事件が後を絶たない。学校での虐待の認知やその疑いがある子どもへの本市の対応は。

答　あざの発見などにより子どもから虐待の訴えがあった場合、複数の職員で丁寧に聞き取り、事実を確認する。その中で虐待を認知した場合は、児童相談センター等に情報提供をする。その後、虐待があった家庭については、関係諸機関等と定期的に連絡を取り合い、家庭状況を把握するよう情報共有に努めている。また、当該児童生徒が欠席した場合は家庭訪問をし、その子の顔を見て確認をしている。

問　子どもたちの自殺防止に向けた本市の取り組みは。

答　県の自殺予防啓発リーフレットを全中学生に配布している。また、「きょうしつ」を合言葉に、「きづいて、よりそい、うけとめて、しんらいできる大人に、つなげよう」と子どもたちだけで抱え込まないようにすることを重視した教育や、自己肯定感や自己有用感を育む授業に取り組んでいる。

県教育委員会発行の
自殺予防啓発リーフレット（愛知県HP）